

1 現状と課題

〔現 状〕

- 港湾取扱貨物量（110 百万トン）は全国第 11 位、石炭取扱量は全国第 1 位と全国有数の物流拠点形成（2016(平成 28)年港湾統計）
- 石炭の一括大量輸送を実現し、企業の国際競争力強化に資する「国際バルク戦略港湾*」施策の具現化に向けた取組を推進

- ・「国際バルク戦略港湾（石炭）」への選定（徳山下松港・宇部港(2011(平成 23)年 5 月)）
- ・ファーストポート*となる大水深公共棧橋等、継続的な港湾施設整備を推進
- ・徳山下松港について、「港湾運営会社*」の設立（2017(平成 29)年 9 月）、「特定貨物輸入拠点港湾（石炭）」への指定（2018(平成 30)年 2 月）

- 国際拠点港湾（徳山下松港、下関港）、重要港湾（岩国港、三田尻中関港、宇部港、小野田港）において、コンテナ貨物の増加等に対応する港湾整備を推進

- ・岩国港の臨港道路 I 期区間（装束～新港）供用開始（2016(平成 28)年 4 月）
- ・三田尻中関港のガントリークレーン*増設（2018(平成 30)年 3 月）等

〔課題と方向性〕

- 徳山下松港及び宇部港において、石炭の安定的かつ安価な輸送を実現するための港湾施設整備、企業間連携の促進が必要
- 取扱貨物量や地域のニーズ等を踏まえ、県内各港の特性に応じた港湾の機能強化や利用促進に向けた取組の一層の強化が必要

2 プロジェクトの概要

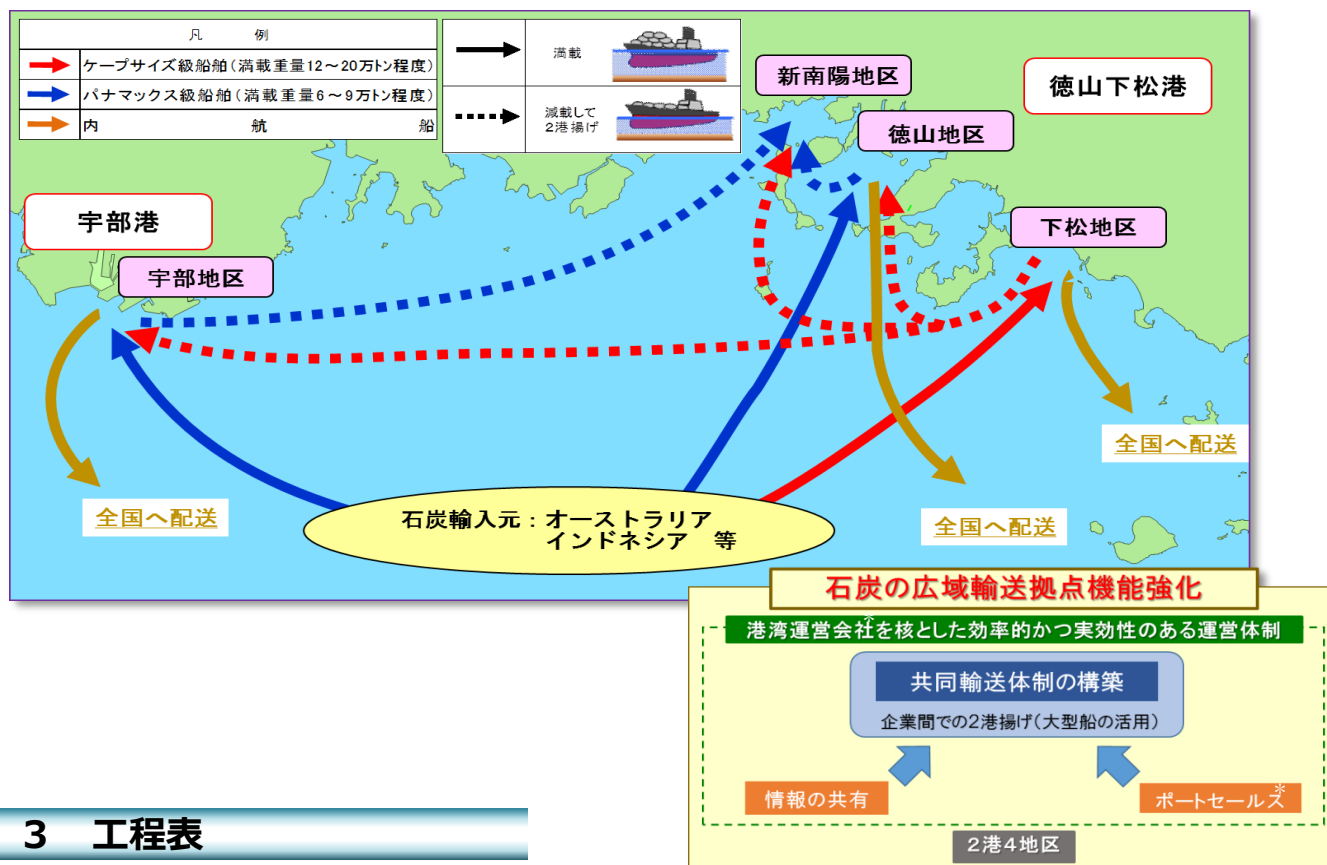
「国際バルク戦略港湾育成プログラム*」に沿った取組の推進

- 徳山下松港及び宇部港において、国や民間事業者との連携の下、大水深公共棧橋や荷さばき施設等の整備の推進
- 港湾運営会社*を核として、西日本における広域の石炭需要や石炭輸送の動向を把握するとともに、大型船を用いた石炭の共同輸送の促進

県内各港の特性に応じた港湾の機能強化

- 徳山下松港や三田尻中関港におけるコンテナターミナル*の再編整備、岩国港における臨港道路の整備、徳山下松港におけるフェリーターミナルの再編整備等、各港の特性に応じた港湾整備の推進
- 利用者等のニーズを把握し、これまでの取組を検証した上で、ポートセールス*等の更なる推進

●国際バルク戦略港湾育成プログラム* (多様な輸送システムの構築)



3 工程表

取組	2018年度	2019年度	2020年度
「国際バルク戦略港湾育成プログラム*」に沿った取組の推進	<徳山下松港> 栈橋新設、岸壁延伸、航路泊地の浚渫、荷役機械の整備等		
	<宇部港>航路の浚渫等		
	港湾運営会社*を核とした大型船を用いた石炭の共同輸送の促進		
県内各港の特性に応じた港湾の機能強化	<コンテナ貨物の増加等に対応した国際拠点港湾及び重要港湾の整備> コンテナターミナル*・フェリーターミナルの再編整備、臨港道路の整備、岸壁改良(耐震)等		
	<港湾物流の効率化、コスト縮減に向けたソフト施策の充実> ポートセールス*、港湾施設使用料の減免等		

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		2020年度 目標値
	数値	基準年/年度	
石炭共同輸送の実施回数	7回	2017(平成29)年度	30回/3年

1 現状と課題

〔現 状〕

- 周南地区において、水系を越えた広域的な供給体制を構築し、企業ニーズに対応した新たな水資源を確保するため、島田川工業用水道事業に着手（2020年当初給水開始予定）
- 慢性的な渇水への対策として、2014(平成26)年度から川上ダムへの一時貯留、下松市工業用水による応援給水制度、宇部丸山ダムにおける貯水システムの運用を開始
- 企業のコスト競争力の強化を図るため、企業の節水努力が料金に反映される二部料金制*を2014(平成26)年度から周南地区、岩国地区、宇部・山陽小野田地区・美祢地区において順次導入
- 「施設整備10か年計画*」に基づき、計画的・重点的な老朽化対策等を推進するとともに、企業ニーズを踏まえた宇部・山陽小野田地区の供給体制の再構築など、工業用水の安定供給体制の強化に向けた取組を推進

〔課題と方向性〕

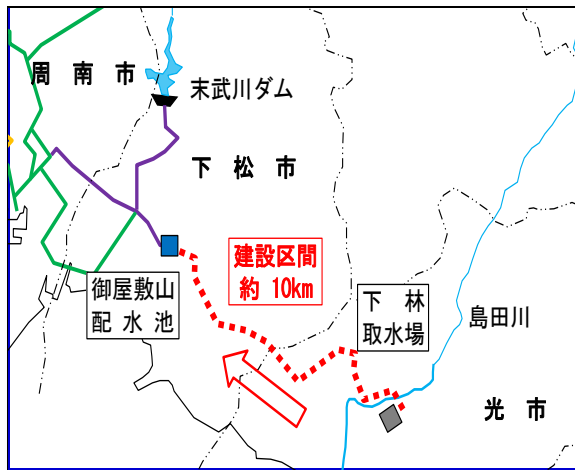
- 渇水対策の一層の強化や企業のコスト競争力強化に向けた要請への対応
- 企業の事業再編や新規投資計画等に伴う工業用水の需給状況の変化への的確な対応
- 本格的な更新時期を迎える管路等工業用水道施設の老朽化対策や供給体制の再構築等による安定供給体制の強化

2 プロジェクトの概要

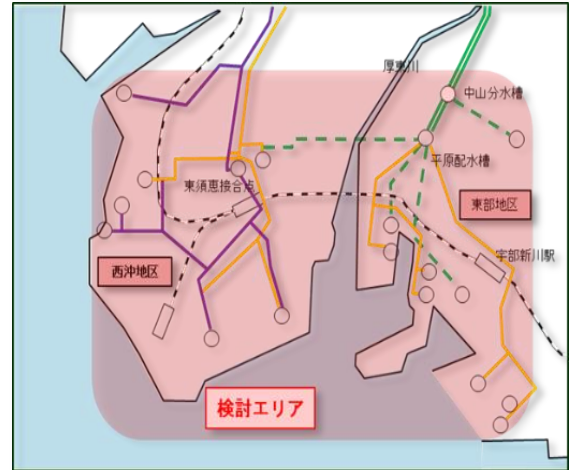
「産業の血液」工業用水の安定供給体制の強化

- 周南地区における水資源・渇水対策
 - 島田川工業用水道事業による工業用水の安定供給、和田取水の川上ダムへの一時貯留や下松市工業用水による応援給水制度の効果的な運用、水運用の見直し等による渇水対策の強化
- 宇部・山陽小野田地区における水資源・渇水対策
 - 企業の減量や投資動向等を踏まえた供給体制の再構築、宇部丸山ダムにおける貯水システムの効果的な運用、水運用の見直し等による渇水対策の強化
- 料金制度の効果的な運用
 - 企業のコスト競争力の強化に向けた二部料金制*の運用
- 施設の老朽化対策等の推進
 - 「施設整備10か年計画*」に基づく工業用水道施設の計画的・重点的な老朽化対策等の推進

● 島田川工業用水道事業



● 宇部・山陽小野田地区再構築



3 工程表

取組		2018 年度	2019 年度	2020 年度
周南地区における 水資源・渇水対策	ハード	<島田川工業用水道事業> 建設 給水開始 (2020 年当初を予定)		
	ソフト	<和田取水の川上ダムへの一時貯留> <下松市工業用水による応操給水制度の効果的な運用> <水運用の見直し等による渇水対策の強化>		
宇部・山陽小野田 地区における水資源・渇水対策	ハード	<供給体制の再構築> 詳細設計 工業用水道施設整備		
	ソフト	<宇部丸山ダムにおける貯水システムの効果的な運用> <水運用の見直し等による渇水対策の強化>		
料金制度の 効果的な運用	ソフト	<二部料金制*の運用>		
施設の老朽化 対策等の推進	ハード	<管路等の老朽化対策の推進>		
	ソフト	<隧道(ずいどう(トンネル))の点検及び補修・補強>		

4 取組目標 (指標)

指標名	現 状 値		2020 年度 目標値
	数値	基準年/年度	
工業用水道管路の更新整備延長 (累計)	2.9Km	2017(平成 29)年度	3.9Km

1 現状と課題

[現状]

- 迅速かつ円滑な物流等を実現するため、物流等基盤強化に資する山陰道や地域高規格道路*、港湾・空港等とのアクセス向上に資する国道・県道の整備を促進するとともに、特殊車両通行許可制度*の改善を推進

- ・ 山陰道（長門・俵山道路）の整備促進（2009(平成 21)年 3 月～）
- ・ 山陰道（俵山・豊田道路）の新規事業化（2016(平成 28)年 4 月）
- ・ 山陰道（木与防災）の新規事業化（2017(平成 29)年 4 月）
- ・ 小郡萩道路（絵堂萩道路）の新規事業化（2014(平成 26)年 4 月）
- ・ 小野田湾岸道路の開通（2014(平成 26)年 12 月）
- ・ 国道 191 号（下関北バイパス）の開通（2015(平成 27)年 3 月）
- ・ 山口宇部道路（由良インターチェンジ）のフルランプ化（2015(平成 27)年 6 月）
- ・ 山口宇部道路（小郡ジャンクション）の開通（2016(平成 28)年 3 月）
- ・ 国道 2 号（小月バイパス）の 4 車線化（2017(平成 29)年 4 月）
- ・ 上記幹線道路等の整備により、主要渋滞箇所の渋滞が緩和（山の田交差点、綾羅木駅前交差点、栄町交差点等）
- ・ 大型車両の通行を誘導すべき道路として、国道 2 号外 28 路線の指定により、特殊車両通行許可制度を改善（2014(平成 26)年 10 月、2016(平成 28)年 3 月）

[課題と方向性]

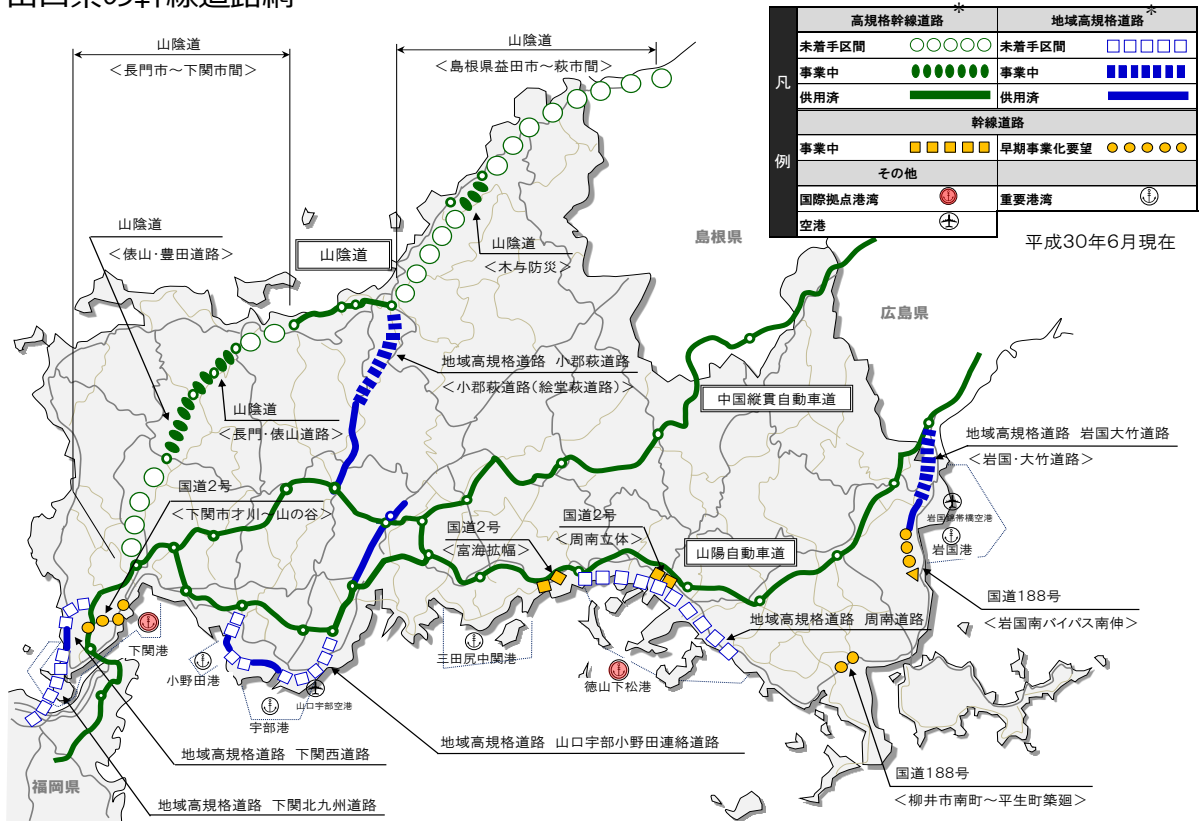
- 瀬戸内基幹企業*群のコスト競争力強化や生産性向上を図るため、アクセス性の向上や渋滞の緩和などに資する幹線道路網の整備等が必要

2 プロジェクトの概要

迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備等を促進

- 高規格幹線道路*の建設促進
広域的な連携の強化に資する山陰道の建設を促進
- 地域高規格道路*等の建設促進
地域高規格道路や、港湾・空港等とのアクセス向上に資する国道・県道の建設を促進
- 特殊車両通行許可制度*の改善
大型車両の通行を誘導すべき道路の指定による特殊車両通行許可制度の改善を推進

●山口県の幹線道路網



3 工程表

取組	2018年度	2019年度	2020年度
高規格幹線道路* の建設促進	<ul style="list-style-type: none"> <山陰道(長門・俵山道路)の整備促進> <山陰道(俵山・豊田道路)の整備促進> <山陰道(木与防災)の整備促進> 		
地域高規格道路* 等の建設促進	<ul style="list-style-type: none"> <岩国・大竹道路の整備促進> <小郡萩道路(絵堂萩道路)の整備促進>等 		
特殊車両通行許可 制度*の改善	<ul style="list-style-type: none"> <利用者ニーズの把握、輸送ルートを選定等> <大型車両の通行を誘導すべき道路の指定(国)> 		

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		2020年度 目標値
	数値	基準年/年度	
国道・県道の整備完了延長	—	—	30km/3年
緩和する主要渋滞箇所数	—	—	3箇所/3年

1 現状と課題

〔現 状〕

- 県内コンビナートの国際競争力の強化に向け、全県的な連携を図るため、2015（平成 27）年に、「山口県コンビナート連携会議」を設置・運営するとともに、シンポジウムの開催など機運を醸成
- 各地域（岩国・大竹、周南、宇部・山陽小野田）において、「地域コンビナート企業連携検討会議」を設置・運営し、安全防災や規制緩和、人材育成等、10 件の企業間連携が実現（2017（平成 29）年度末時点）

主な実現内容

- ・大規模地震・津波に対する危機管理体制の強化（2015（平成 27）年度）
- ・各社遊休資産等のデータベースの構築（2016（平成 28）年度）
- ・工場立地法に係る規制緩和の共同提案の実施（2017（平成 29）年度）
- ・研修の共同実施（人材育成スキルアップセミナー）（2017（平成 29）年度）

〔課題と方向性〕

- 石油・石化製品の国内需要の減少やグローバル競争の激化に対応するため、経済再生に向けた石油・石油化学・化学産業*等の国際競争力の強化が必要
- 本県の強みである瀬戸内沿岸の基幹企業の国際競争力の強化、生産性の向上、成長分野への投資拡大を図るため、地域コンビナート内の企業間やコンビナート間の連携をより一層促進していくことが必要

2 プロジェクトの概要

国際競争力の強化に向けたコンビナート企業間連携による「次世代型コンビナート*」連携モデルの構築の促進

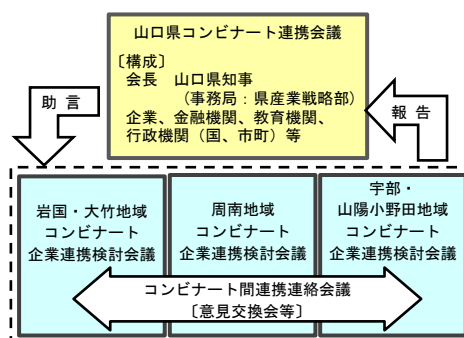
- 石油・石油化学・化学産業*等の国際競争力の強化を図るため、共同物流・輸出体制の構築や原材料の融通・最適化などを行う「次世代型コンビナート」企業間連携モデルを構築

産業イノベーション*の展開に向けた研究開発力強化・人材育成

コンビナート企業間の連携促進（地域の継続テーマ）

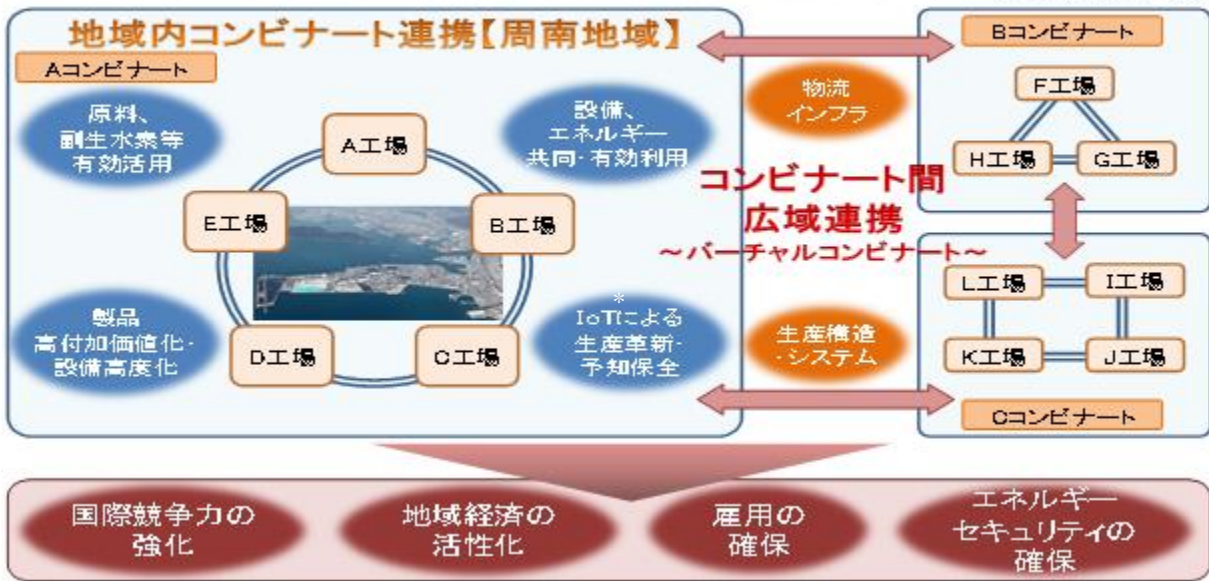
- 工場立地法に関する規制緩和や施設等の相互利活用の促進
- 防災対策強化の促進
（大規模地震・津波に対する危機管理体制の情報交換による防災対策強化）
- 産業人材の育成の促進
（共同での人材育成プログラム等を活用したプラントオペレーターの人材育成の促進）

コンビナート企業間の連携促進



「次世代型コンビナート」企業間連携モデル

【事業展開イメージ】



3 工程表

取組	2018年度	2019年度	2020年度
「次世代型コンビナート」企業間連携モデルの構築の促進	＜高度機能統合、共同物流改革、IoT*活用による生産革新＞		
コンビナート企業間の連携促進 (地域の継続テーマ)	＜規制緩和の要望事項を検討・実現＞		
	＜資産・施設等の相互利活用の促進＞		
	＜大規模地震・津波に対する危機管理体制の情報交換による防災対策強化の促進＞		
	＜プラントオペレーターの人材育成の促進＞		

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		2020年度目標値
	数値	基準年/年度	
生産性向上等に資する大規模連携事業の実現	—	—	実現